

山梨県告示第三百六十八号

平成二十八年十二月定例県議会を平成二十八年十二月五日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十八年十一月二十五日

山梨県知事 後 藤 齋

## 平成28年12月定例県議会提出予定案件について

12月定例県議会は、12月5日に招集することとし、  
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、  
条例案 8件 予算案 3件 その他の議決案件 6件  
報告事項 12件 の予定である。

### 条例案について

認知機能が低下した高齢運転者への  
交通事故防止対策を推進するため、  
特定の違反行為をした者が受検する臨時認知機能検査や、  
その結果により受講する  
臨時高齢者講習の手数料の新設等を行う  
「山梨県警察関係手数料条例中 改正の件」  
などを提出することとした。

### 平成28年度12月補正予算について

補正予算の規模(一般会計)は、43億5,539万7千円である。  
(既定予算と合わせると、4,908億2,236万9千円)

(参考) 27年度12月現計予算 4,645億2,473万8千円  
現計予算ベースでの比較(H28現計/H27現計) 105.7%

特別会計は、人件費に係る集中管理特別会計で、  
12億6,458万4千円である。

今回の補正予算は、  
 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの  
 新たな補正要因で緊急を要するもの  
 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正  
 を計上することとした。

内容としては、

- ・子どもの心のケアに係る先進的な総合拠点を整備するため、地質調査や基本・実施設計等に要する経費
- ・増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、新たに単位制の総合制高校を整備するため、用地測量に要する経費
- ・東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致の推進に要する経費
- ・富士北麓公園陸上競技場の屋内練習走路等の整備に要する経費
- ・繊維産業や、成長産業として見込まれる分野の研究開発を支援するため、富士工業技術センターの研究開発拠点の整備に要する経費
- ・甲府市が実施する甲府駅南口エレベーターの整備に対し助成する経費

などである。

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	28年度			27年度	伸び率
	11月現計予算額 (A)	12月補正予算額 (B)	12月現計予算額 (A)+(B)=(C)	12月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	486,466,972	4,355,397	490,822,369	464,524,738	105.7
特別会計	309,892,311	1,264,584	311,156,895	298,951,602	104.1



# 平成28年12月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

【改正条例】(給与改定関係 1~5)

## 1 山梨県知事、副知事、公営企業の管理者、教育長及び常勤監査委員の通勤手当及び期末手当支給条例中改正の件

期末手当の改定

<H28年度>

年間支給月数 3.15月分 3.25月分(+0.1)

12月期 1.65月分 1.75月分(+0.1)

<H29年度以降>

年間支給月数 3.15月分 3.25月分(+0.1)

6月期 1.5月分 1.55月分(+0.05)

12月期 1.65月分 1.7月分(+0.05)

<公布の日から施行。ただし、<H29年度以降>については平成29年4月1日から施行>

## 2 山梨県議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件

(内容は1と同趣旨)

## 3 山梨県職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例中改正の件

公民の給与較差に基づく給与改定

1 給料表の改定(平均改定率+0.2%)

2 諸手当の改定

(1) 扶養手当 子に係る手当の月額 6,500円 9,000円

(2) 地域手当 県内に勤務する職員 3.3% 3.5%

(3) 初任給調整手当

医療職(一) 限度額 413,300円 413,800円

(4) 期末・勤勉手当

<H28年度>

年間支給月数 4.2月分 4.3月分(+0.1)

12月期勤勉手当 0.8月分 0.9月分(+0.1)

<H29年度以降>

年間支給月数 4.2月分 4.3月分(+0.1)

6月期勤勉手当 0.8月分 0.85月分(+0.05)

12月期勤勉手当 0.8月分 0.85月分(+0.05)

<公布の日から施行。ただし、2(4)<H29年度以降>については平成29年4月1日から施行>

**4 山梨県学校職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例中改正の件**

(内容は3と同趣旨)

**5 山梨県警察職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例中改正の件**

(内容は3と同趣旨)

**6 山梨県職員の退職手当に関する条例中改正の件**

雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について所要の改正を行う。

- ・ 65歳以降に新たに県職員となった者について、条例の適用の対象者とする。

<平成29年1月1日から施行>

**7 山梨県警察関係手数料条例中改正の件**

道路交通法施行令等の一部改正に鑑み、運転免許試験手数料等について所要の改正を行う。

- 1 大型等運転免許試験手数料(技能試験を公安委員会が提供する自動車受験する場合)

7,400円 7,050円

- 2 臨時高齢者講習手数料

(新設)5,650円 ほか22件

<平成29年3月12日から施行>

**8 山梨県県税条例等中改正の件**

地方税法等の一部改正に伴い、法人の県民税等について所要の改正を行うとともに、最近の社会情勢の変化に鑑み、身体障害者等に対する自動車税等の減免制度の見直しを行う。

- 1 自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の創設

- 2 地方消費税の税率の引上げ時期の変更

平成29年4月1日 平成31年10月1日

- 3 法人県民税法人税割及び法人事業税の税率の見直し時期の変更

平成29年4月1日 平成31年10月1日

- 4 自動車税等の身体障害者等に対する減免規定の見直し

<平成29年4月1日から施行。ただし、2及び3については公布の日から、1については平成31年10月1日から施行>

9 平成28年度山梨県一般会計補正予算

10 平成28年度山梨県集中管理特別会計補正予算

11 平成28年度山梨県営温泉事業会計補正予算

12 動産購入の件

消防防災ヘリコプター 1機 2,393,938,800円

13 指定管理者の指定の件 3件

〔公の施設の名称〕	〔指定管理者となる団体の名〕	〔指定の期間〕
1 あゆみの家	(福) 蒼溪会	H29.4.1~H33.3.31
2 中小企業人材開発センター	山梨県職業能力開発協会	H29.4.1~H33.3.31
3 図書館	きらっとやまなし共同事業体	H29.4.1~H33.3.31

14 当せん金付証券発売の件

平成29年度発売総額 90億円以内

15 県道の路線の認定の件

六郷インター線

総延長：1,500m 起点：西八代都市川三郷町宮原 終点：南巨摩郡身延町西嶋

(報告事項)

1 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求  
(滞納月数6月以上 4名)

2 和解及び損害賠償額の決定の件	11件	2,377,525円
公務上の交通事故	4件	410,179円
国道上の落石事故	1件	10,533円
国道上の穴ぼこ事故	1件	16,783円
国道上の段差事故	1件	99,956円
県道上の落石事故	1件	19,239円
県道上の甲蓋事故	1件	84,499円
県道上の凹凸事故	1件	412,595円
牛海綿状脳症検査未実施	1件	1,323,741円



# 平成28年度12月補正予算案の概要

## 一 総括

(一般会計) (単位：千円、%)

区分	既定予算額	12月補正 予算額	12月現計 予算額 (A)	平成27年度 12月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	486,466,972	4,355,397	490,822,369	464,524,738	105.7

## 二 経済対策関係事業

新 地方創生拠点整備交付金事業費 851,016千円

地方創生拠点整備交付金を活用して、本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を行う。

(財源：地方創生拠点整備交付金)

- 1 富士工業技術センター研究開発支援棟整備事業費 317,802  
本県の地場産業や今後成長産業として見込まれる分野の製品の高度化を図るため、富士工業技術センターの研究開発の機能を集約する拠点を整備する。  
事業内容 建築工事等
- 2 馬術競技会等誘致促進事業費 340,183  
八ヶ岳南麓地域の観光の振興を図るため、馬術競技会等の誘致を行う取り組みに対し助成する。  
補助先 公益財団法人県馬事振興センター  
事業内容 県馬術競技場の厩舎、ホースマネージャー棟の整備  
補助率 10/10
- 3 水産技術センター施設改修事業費 25,125  
養殖・放流用稚魚の安定供給を図るとともに、県産ブランド魚の開発を推進するため、飼育池の改修を行う。
- 4 果樹試験場施設整備費 37,520  
温暖化に適応したサクランボの新品種を開発するためのハウスを整備する。
- 5 酪農試験場施設整備費 130,386  
乳用牛及び肉用牛の効率的改良増殖を推進するため、受精卵移植技術等の研究棟を整備する。

新 民間社会福祉施設防犯対策強化事業費補助金 78,896千円

社会福祉施設の利用者等の安全・安心を確保するため、防犯カメラや非常通報装置の整備等に対し助成する。

(財源：次世代育成支援対策施設整備交付金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金)

- 補助先 社会福祉法人 NPO等  
対象施設 児童養護施設 障害者支援施設等  
補助率 3/4(国2/4 県1/4)

新 保育人材確保対策貸付事業費補助金 167,321千円

潜在保育士の復職等を推進するため、再就職準備金等貸付事業に対し助成する。

(財源：保育対策総合支援事業費補助金)

補 助 先 社会福祉法人県社会福祉協議会

補 助 率 10/10(国9/10 県1/10)

医療施設防火設備整備事業費補助金 187,216千円

火災発生時における入院患者等の安全の確保を図るため、医療機関が行う消防設備の整備に対し助成する。

(財源：医療施設等施設整備費補助金)

補 助 先 新花の丘たちかわクリニック外 計6医療機関

事 業 内 容 スプリンクラー等の設置

補 助 率 定額

既定予算額 20,510

補 正 額 187,216

計 207,726

### 三 その他主要事業

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 10,836千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、ホストタウンに登録された市町村の事前合宿誘致を支援する。

補 助 先 新山梨市外 計5団体(6市町村)

事 業 内 容 相手国との交渉等を行うアドバイザーの設置、視察の受入への助成  
事前合宿実施協定締結の支援

既定予算額 4,931

補 正 額 10,836

計 15,767

地域少子化対策重点推進事業費補助金 1,391千円

市町村が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する先駆的な取り組みに対し助成する。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

補 助 先 新 蕪崎市

事 業 内 容 結婚・子育て応援フォーラムの開催 啓発パンフレット作成

補 助 率 10/10

既定予算額 2,610

補 正 額 1,391

計 4,001

新 県立社会福祉施設防犯対策強化事業費 19,721千円

社会福祉施設の利用者等の安全・安心を確保するため、防犯カメラや非常通報装置の整備等を行う。

整備箇所 あけぼの医療福祉センター外 計 10 施設

新 在宅医療総合推進拠点整備事業費 200,000千円

在宅医療提供体制の強化を図るため、人材育成や多職種連携等の推進の拠点となる施設の整備に対し助成する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

補助先 一般社団法人県医師会

補助率 定額

新 子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費 117,113千円

発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備する。

整備施設 中央児童相談所 こころの発達総合支援センター 児童心理治療施設  
児童心理治療施設附属支援学校

事業内容 地質調査 基本・実施設計等

U・I・J ターン促進事業費補助金 4,500千円

県内への移住を促進するため、事業の企画や運営に実績のある県外人材を試験雇用する中小企業に対し助成する。

既定予算額 3,750

補正額 4,500

計 8,250

新 峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 5,909千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置する。

建設場所 市川高校敷地及び隣接町有地内

事業内容 用地測量

富士北麓公園陸上競技場改修事業費 524,647千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場を改修する。

事業内容 屋内練習走路、夜間照明の整備

## 職員給与改定

1,265,863千円

人事委員会勧告等に鑑み、職員の給与改定を行う。

改定率 0.20%

期末・勤勉手当 4.30月(改定前 4.20月)

実施時期 28.4.1

## 〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	12月補正予算額	計
森林環境	8,237,865		8,237,865
農 政	9,919,887		9,919,887
県土整備	44,992,826	25,000	45,017,826
一般公共計	63,150,578	25,000	63,175,578
災害復旧費	2,459,877		2,459,877
合 計	65,610,455	25,000	65,635,455

## 〔県単独公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	12月補正予算額	計
森林環境	1,379,771		1,379,771
農 政	661,297		661,297
県土整備	8,760,310	893,200	9,653,510
合 計	10,801,378	893,200	11,694,578